

市民一人あたりの負担額を見てみると...

議会費 2,114円
●市議会の運営など

総務費 33,156円
●市の総合的な運営・管理
●広報・税務・戸籍事務など

民生費 120,143円
●児童・高齢者・障害者などの福祉・医療の充実 ●保育所の運営・整備など

衛生費 25,890円
●健康増進・公衆衛生 ●保健センターの運営 ●ごみの収集・処理など

労働費 416円
●就労支援事業 ●勤労者施設の管理・運営など

農林水産業費 1,143円
●農業・茶業の振興 ●地産地消の推進など



商工費 4,503円
●七夕まつりなどの観光振興 ●商業・工業の振興など

土木費 27,950円
●道路・橋りょう・公園・市営住宅の整備・維持管理など

消防費 14,308円
●消防・防災・災害への対応など

教育費 28,354円
●小中学校・公民館・図書館・体育施設・給食センターなどの管理運営・整備など

公債費 22,550円
●銀行などからの借入金に対する返済金

その他 524円
●予備費 ●諸支出金

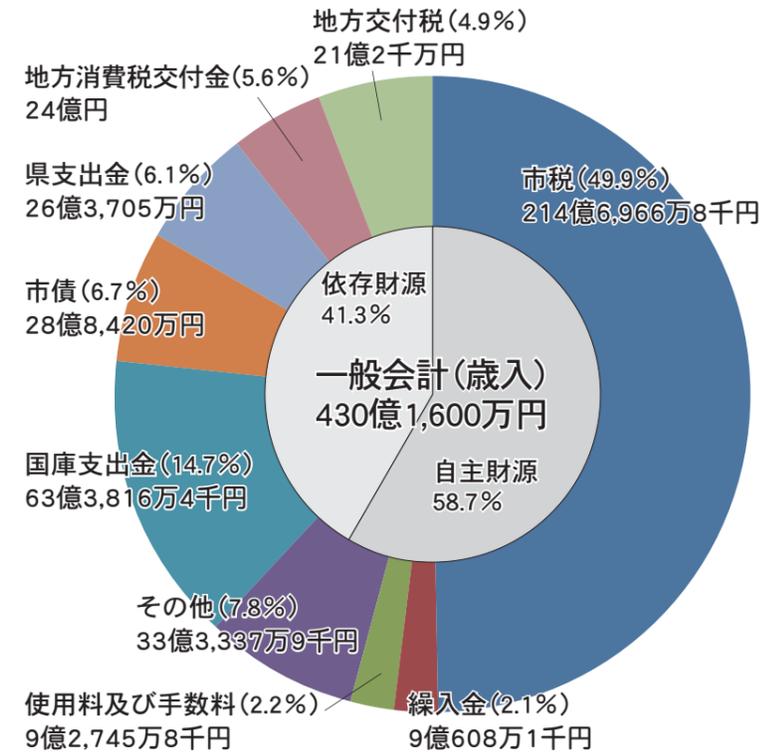


予算額の合計 281,051円
資料の基準(平成29年1月1日現在)
人口 153,054人

市のお金の使い道

29年度 当初予算

平成29年度の当初予算が3月の第1回定例市議会で成立しました。市の財政の中心となる一般会計予算額は430億1千600万円で、前年度に比べ14億6千400万円(3.3%)の減となりました。特別会計、公営企業会計を含めた予算総額は846億8千411万4千円で、前年度に比べ20億2千834万6千円(2.3%)の減となりました。今月は、一般会計を中心に当初予算の内容をお知らせします。



一般会計(歳入)
歳入のおよそ半分を占める市税は、緩やかな景気回復や堅調な雇用情勢などを背景として、市民税などが増え、前年度比3億8千500万円(1.8%)の増となりました。県支出金も増えた一方で、地方交付税や地方消費税交付金が減となったほか、28年度中に実施した各事業の完了に伴う国庫支出金や事業に関する市債

一般会計(歳出)
「第4次総合計画・前期基本計画」の4つの重点テーマである「若い世代を増やす」「まちと産業に活力を」「楽しめる健康高齢社会を」「市政運営をみんなの力で」に関する事業と、「狭

用語の説明

一般会計／市の基本的な仕事をするための予算
特別会計／一般会計と分けて運営する特定の事業を行うための予算。国民健康保険や介護保険など

自主財源／市税など、市が自主的に確保できる財源

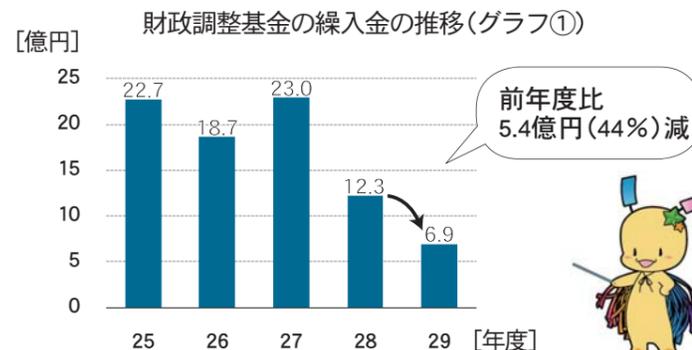
依存財源／国から交付される国庫支出金や市が借入れを行う市債などの財源

臨時財政対策債／国から地方に配分される地方交付税の総額が不足する場合、その一部を地方公共団体が借入れるもの

財政調整基金／自治体が余裕のある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金

公債費／借入金の元金や利子の支払いに要する経費

予算編成を行ってきました。この状況が続けば、基金はいずれ底を突いてしまいます。そこで、今年度の予算編成にあたっては、電気料金の見直しや公用車の削減など、経常的な経費の削減に努めることにも、事業の選択と集中を図り、既存事業の見直しにより、財政調整基金からの繰入金を、前年度に比べ5億4千万円(44%)減らすことができました(グラフ①)。



山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業を中心に、積極的な予算配分を行いました。歳出予算のうち、最も割合が大きいのは民生費で、全体の4割以上を占めています。障害者自立支援・障害児通所等給付事業費や施設型給付事業費の増などにより、前年度比4億700万円(2.3%)の増となりました。また、中学校校舎空調設備改修事業(教育

市は、これまで不足する財源を補うために、市の貯金である財政調整基金を投入して

持続可能な財政運営のために
費に関する費用や臨時財政対策債の償還元金(公債費)などが増加した一方で、市営鶏ノ木団地建替事業(土木費)に係る費用の減などにより、歳出全体では14億6千400万円(3.3%)の減となりました。

